



ASF^{*1} シッピング・エコノミックス・レビュー委員会 (SERC) の第 22 回中間会合が 2010 年 3 月 2 日、東京で開催された。SERC は、ASF の 5 つの常任委員会^{*2}の一つで、アジア船社の上級役員が海運に関するマクロ経済的な貿易情報やその動向を検討し、主要貿易問題の展望を共有することにより、経営意思決定の質を高めることを目的としている。

同会合は、2008 年 12 月 8 日の第 21 回会合（於：東京）に続くもので、昨（2009）年 5 月に本委員長職に就任した工藤泰三委員長（日本船主協会常任理事、日本郵船社長）をはじめ、SERC 中間会合初参加のインド船主協会（2009 年 5 月加盟）代表など、ASF メンバー船協^{*3}から 7 カ国／地域の



発言する工藤泰三委員長
(日本船主協会常任理事)

会合では、世界経済現況、太平洋／アジア域内コンテナ航路の需給見通し、ドライバルク／タンカーの市況動向を共有したほか、独禁法適用除外制度問題や環境問題など海運を取り巻く重要事項についても議論された。また、同会合では SERC の今後の役割について、工藤委員長から問題提起がなされた。議論の主要点は以下のとおりである。

※ 1 アジア船主フォーラム (ASIAN SHIOPWNERS' FORUM : ASF)

ASF は、アジア地域船主間の相互信頼と協力関係の育成を目的として、1992 年に日本船主協会の提唱により設立された。総会を毎年各國船協の議長回り持ちで開催。また、5 つの常任委員会^{*2}が設置され、原則として年次総会の間に中間会合を開催している。ASF の船主および船舶管理者は、世界商船船腹の 50% 近くを支配・運航していると推定されている。2007 年 10 月に常設事務局をシンガポールに設置。現事務局長は、日本船主協会前常務理事・園田裕一氏である。

※ 2 常任委員会 (5S)

・シッピング・エコノミックス・レビュー (Shipping Economics Review Committee : SERC)

① 世界経済

アジア船社の CEO は、事業運営を見直す際、この世界同時不況の影響や今回学んだ教訓を冷静に考慮することが重要であることを認識した。

② ドライバルク／タンカー部門

・ドライバルク：主に中国やインドにおける鉄鉱石および石炭の輸入量増加に支えられ、波はあるものの、堅調を維持することを認識するとともに、中国の旺盛な需要により、2010 年に起こりうる大量の新造船引渡しへの懸念が緩和されることに留意した。

・タンカー：2010 年のタンカー市況は、高水準の新造船供給が見込まれることから、当面は軟化傾向が続くとの認識が示された。

③ 定期船部門

定期船業界全体は前例のない困難に直面しており、その深刻さについて荷主の正確な理解が得られるよう、船社は荷主との建設的な関係を促進させることが重要との見解で一致した。

④ 独禁法適用除外制度

独禁法適用除外制度が海運業界全体の健全な発展にとって不可欠であるという ASF の長年の立場を確認、同制度の必要性や船社間協定の重要な役割について政府・荷主といった関係者の理解を求めるため、引き続き努力することに合意した。

⑤ 環境問題

海運業界は企業の社会的責任の一環として、船舶の排出ガス削減に一丸となって取り組むことが不可欠との認識で一致するとともに、排ガス削減・燃費節減の効果的な手段である減速航行を実施するにあたっては、荷主の理解を得るために、荷主と協議し最大限の努力をすることが奨励された。

⑥ SERC の今後の役割

委員長は SERC の今後の役割を様々な視点から見直すことを提案、出席者は第 19 回 ASF 香港総会（2010 年 5 月 25 日）の SERC 会合で意見交換することで合意した。

⑦ その他

パナマ運河通航料問題：ASF としてパナマ運河庁に対し、通航料値下げを求める内容の意見書を提出することで合意した。 ■

（日本船主協会 企画部）

・船舶リサイクル (Ship Recycling Committee : SRC)

・船員 (Seafarers Committee : SC)

・航行安全および環境 (Safe Navigation and Environment Committee : SNEC)

・保険法務 (Ship Insurance and Liability Committee : SILC)

※ 3 ASF メンバー

アジア 8 地域／国 の船主協会：

日本、韓国、中国、台湾、香港、ASEAN（インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、豪州、インド

【資料 1】

2010 年 3 月 2 日、東京
(2010 年 3 月 3 日東京で発表)

了解事項

アジア船主フォーラム (ASF) シッピング・エコノミックス・レビュー委員会 (SERC) 第 22 回中間会合（東京）にて採択

アジア船主フォーラム (ASF) シッピング・エコノミックス・レビュー委員会 (SERC) 第 22 回中間会合は、ASF メンバーであるアセアン、中国、台湾、香港、インド、日本、韓国の各船主協会から 19 名の代表が出席し、2010 年 3 月 2 日に東京で開催された。出席者名簿は添付の通り。



1. 世界経済

SERC 出席者は、先進国における景気回復の遅れとは対照的に、中国やインドを含む主要な新興国が力強い経済成長を維持しており、引き続き世界経済の回復の中心になるとの共通認識を共有した。出席者は、意思決定を改善し、誤った判断を回避するためには、信頼性のあるトレード情報へのアクセスやマクロ経済動向の理解を通して、トレード全般の状況を正確に認識することが船社にとって重要であることに合意した。それを踏まえ、会合は、アジア船社の CEO にとって、事業運営を見直す際に、この世界同時不況の影響に関する事実や今回学んだ教訓を冷静に考慮することが重要であることを再確認した。

2. ドライバールク／タンカー部門

1) ドライバールク市況は、バルチック海運指数 (BDI) が 2008 年 12 月に歴史的な低水準を記録したが、その後は顕著な回復を遂げており、現在は、主に中国やインドにおける鉄鉱石および石炭の輸入量の増加に支えられ、波はあるものの堅調を維持していることが認識された。出席者は、中国の需要が 2010 年の世界の鉄鉱石海上荷動き量が史上初の 10 億トンを超える原動力となり、その結果、2010 年に起りうる大量の新造船引渡しへの懸念が緩和されることに留意した。

2) タンカー部門については、2009 年の市況は、先進国における原油や石油製品に対する需要低迷やシングルハルタンカーの撤退の遅れもあり、船種や航路にかかわらず低迷した。一部出席者からは、高水準の新造船供給を考慮すれば、2010 年の市況は当面は軟化傾向が続くとの認識が示された。

3. 定期船部門

1) 全出席者は、定期船業界全体は引き続き前例のない困難な状況にあり、2009 年はおよそ 200 億ドルの赤字に直面したようであると認識した。現在の状況下、会合は、この危機の深刻さとその影響について荷主の正確な理解を得られよう、船社は荷主との建設的な関係を促進することが重要であることを認識した。

2) アジア域内トレードについては、アジア経済の 2009 年第 2 四半期以降の上昇傾向により、コンテナ荷動き量は 2009 年 9 月以降前年同月比で増加を維持したものの、2009 年の荷動き量は 2008 年をわずかに下回った模様であるとの報告があった。出席者は、2010 年 1 月 1 日に発効した中国・ASEAN 間の自由貿易協定 (FTA) により、今後一層の荷動き増加が見込まれることを踏まえると、アジア域内航路の需要は全体として好ましい傾向が続くであろうとの見解で一致したが、マーケットは依然として脆弱で、現在の低い用船料による新規参入船社の増加により、不安定さに直面しうることに留意した。

3) 米国／極東トレードについて、出席者は、低迷する米国経済に応じて実施した船舶運航規模の縮小の結果として、2009 年末以降、需給バランスおよび消席率はより好ましい水準にあることに留意した。全コンテナ船隊の約 10 % に及ぶ大量の船腹が依然として世界中に係船されており、船舶の再投入の程度によっては、北米航路の脆弱な需給バランスに容易に影響を与えるとの懸念も表明された。

4. 独禁法適用除外制度

船社間協定に対する独禁法適用除外制度について、米国、EU、インドおよび中国などの国・地域における最近の動きが報告された。出席者は、船社間協定がサービスの質や効率性に寄与し、除外制度が海運業界や貿易業界全体の健全な発展にとって不可欠であるという ASF の長年の立場を認識し、除外制度の必要性や船社間協定の重要な役割について政府や荷主といった関係者の理解を求めるため、引き続き努力していくことに合意した。

5. 環境問題

会合は、船社の経営に大きな影響を及ぼす環境問題に関する国際海事機関 (IMO) での最近の議論の進展に留意した。出席者は、海運業界は企業の社会的責任 (CSR) の一環として、船舶からの排出ガス削減に一丸となって取り組むことが不可欠であるとの認識で一致した。燃料油価格が、通常の市場原理だけでなく低硫黄燃料サーチャージのような燃料油に対する将来的な課金により、継続的に上昇することが見込まれる中で、出席者は、燃費向上に向けた新技術開発の必要性について共通認識に達した。出席者はまた、減速航行が、排出ガスを削減し、燃料消費を節減するためのひとつの効果的な手段であることに留意した。減速航行実施に關し、船社は、荷主の理解を得るために、荷主と協議し最大限の努力をすることが奨励された。

6. SERC の今後の役割

委員長は SERC の今後の役割を様々な視点から見直すことを提案し、出席者は、2010 年 5 月 25 日に香港で開催予定の第 19 回 ASF 総会における SERC 会合で意見交換することに合意した。

7. その他

1) パナマ運河通航料について、出席者はますます高額化している通航料に深刻な懸念を表明した。会合は、世界の海運業界が直面する長引く経済危機を踏まえ、ASF としてパナマ運河庁に対し、長期にわたる、より意味のある通航料値下げを求める内容の意見書を提出することで合意した。

2) 出席者はまた、米国やアジアにおける規制の進展、運輸保安問題や WTO 海運交渉など海運業界を取り巻く最近のトピックスについて意見交換を行った。

【資料2】

アジア船主フォーラム (ASF) シッピング・エコノミックス・レビュー委員会 (SERC) 第22回中間会合

日時：2010年3月2日（火）
場所：東京（日本船主協会会議室）

出席者

委員長

工藤 泰三

日本船主協会 常任理事（日本郵船 社長）

メンバー

中国船主協会

Mr Chen Hua Feng

(General Manager, Operation Dept., China Shipping Container Japan Co., Ltd.)

アセアン船主協会連合会

インドネシア船主協会

Mr Jaka A Singgih

(Group Managing Director, Bumi Laut Group)

マレーシア船主協会

Mr Balbino Juanito

(Senior Manager-Planning, Compliance & Risk Management, Liner Business, MISC BHD)

シンガポール船主協会

Mr Goh Teik Poh

(President, South Asia Region, APL Co. Pte Ltd.)

タイ船主協会

Mr Teoh Tee Hien

(Executive Vice President(Trade), Regional Container Lines Group)

香港船主協会

Mr Allan T S Wong

(Managing Director, Corporate Sales, OOCL Ltd.)

インド船主協会

Mr Haider Nawaz

(Vice President (Business Development), Varun Shipping Company Ltd.)

日本船主協会

村上 英三

(川崎汽船 専務執行役員)

池田 潤一郎

(商船三井 執行役員)

樋岡 孝武

(東京船舶 社長)

田中 康夫

(日本郵船 経営委員・技術グループ長)

林 忠男

(日本船主協会 副会長)

韓国船主協会

Mr W W Lee

(Executive Vice President, Chief Executive, Container Liner Business, Hanjin Shipping Co., Ltd.)

Mr S D Lee

(Senior Vice President, Head of Liner Unit, Hyundai Merchant Marine Co., Ltd.)

台湾船主協会

Mr Daniel Liu

(President, Evergreen Shipping Agency (Japan) Corp.)

Mr C K Ong

(President, U-Ming Marine Transport Corp.)

Mr Randy Chen

(Director, Wan Hai Lines Ltd.)

Mr R B Chiou

(Senior Executive Vice President & Executive Officer of

Liner Business Group, Yang Ming Marine Transport Corp.)

ASF事務局

園田 裕一

(アジア船主フォーラム事務局長)

弁護士

Mr Jeffrey F Lawrence

(Partner, Sher & Blackwell)

事務局

石川 尚

(日本船主協会 企画部副部長)

水島 大二郎

(日本船主協会 企画部)

笠原 永子

(日本船主協会 企画部)

※次回（6月号）のOPINIONは、「日本船主協会 中本光夫理事長」です。

OPINION（オピニオン）は、当協会の会長・副会長・常任理事が交代で提言や意見を執筆しております。
ホームページ（<http://www.jsanet.or.jp>）も随時更新しておりますので是非ご覧下さい。

<http://www.jsanet.or.jp/>